



2024年1月9日

各 位

上場会社名 株式会社T&K TOKA
代表者 代表取締役社長 高見沢 昭裕
(コード番号 4636 東証プライム)
問合せ先責任者
常務取締役管理統括本部統括本部長 関根 秀明
(TEL 03-3963-0511)

株式会社BCJ-74による当社株券等に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ

当社は、2023年8月17日付で公表いたしました「株式会社BCJ-74による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（その後、当社が同年8月18日、同年9月21日及び同年10月20日のそれぞれの該当日付で公表いたしました「(訂正)『株式会社BCJ-74による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ』の一部訂正のお知らせ」を含み、以下「2023年8月17日付当社プレスリリース」といいます。)において、株式会社BCJ-74（以下「公開買付者」といいます。）によれば、公開買付者による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、公開買付者が、2023年8月17日付で当社と公開買付者との間で締結した公開買付契約（以下「本公開買付契約」といいます。）に規定された前提条件（以下「本公開買付前提条件」といいます。）が充足されること又は公開買付者により放棄されることを本公開買付けの開始の前提条件としており、同日時点において、2024年1月上旬を目途に本公開買付けが開始される見込みであることを公表しておりました。

公開買付者によれば、本日現在、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。その後の改正を含みます。以下「独占禁止法」といいます。）上のクリアランス（承認又は待機期間の満了が含まれております。以下同じです。）の取得以外の本公開買付前提条件がいずれも充足されていること（本公開買付け開始時点で判断される事項については、当該時点で充足される見込みであること）と判断（注）しているとのことです。また、公開買付者によれば、2023年12月15日付で公正取引委員会に対して事前届出を行い、当該事前届出が同日付で受理されており、独占禁止法上のクリアランス取得についても、2024年1月中旬に得られる見込みであるとのことで、本公開買付けの開始に向けて準備中である旨の連絡を受けました。

（注）本公開買付契約において、セルビア共和国における競争法上のクリアランスの取得についても本公開買付前提条件の一部とされておりましたが、公開買付者によれば、2023年8月17日付当社プレスリリースの公表以降、当社の最新事業年度の財務数値を検証した結果、セルビア共和国における競争法上のクリアランスの取得が不要であることが判明したため、当該手続は行っていないとのことです。

公開買付者としては、本日現在、2024年1月中旬を目途に、本公開買付けを開始することを目指しているとのことです。本公開買付け開始の準備が整い、本公開買付けを開始する場合には速やかにお知らせするとのことです。

公開買付者より本公開買付けを開始する連絡を受けた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けに関する当社の意見表明に関する記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書を注意深くお読みいただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとしします。

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含みます。）第 13 条(e)項又は第 14 条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類に含まれ又は言及されている全ての財務情報は米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能であるものとは限りません。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の一部又は全部は米国居住者ではないため、米国の証券法に基づき発生する権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。米国の証券法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を取ることができない可能性があります。加えて、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者（affiliate）に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、全て日本語において行われるものとしします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとしします。

公開買付者及びその関連者（当社を含みます。）並びにそれらの各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人の関連者は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法制上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則第 14e-5 条(b)の要件に従い、当社の普通株式を自己又は顧客の勘定で本公開買付けの開始前、又は本公開買付けの買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け等又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者が、そのウェブサイト上で英語で開示します。

【将来に関する記述】

このプレスリリースには、米国 1933 年証券法（Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。）第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された「将来に関する記述」（forward-looking statements）が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。このプレスリリース中の「将来に関する記述」は、プレスリリースの日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、当社又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとしします。